

平成22年度9月補正予算について

◎はじめに

今回の補正予算においては、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる中、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、安全・安心確保対策や経済・雇用対策をはじめ、地域医療や教育・福祉の充実、産業の振興など、今年度の後半において実施する必要がある施策を厳選して、必要な予算を編成することとした。

◎具体的な予算編成方針については

1 安全・安心の確保

(1) 防災・安全対策

豪雨・地震等による災害の防止を図るため、砂防事業、道路防災事業、河床掘削事業などの防災対策に取り組むこととした。

また、安全な地域社会の実現に向け、地域の防犯活動拠点である交番の改築整備を進めることとした。

(2) 耐震化対策

老朽化が著しい県立学校校舎、県立児童福祉施設等の耐震化を推進するため、木質化にも配慮した耐震補強、改築を進めるとともに、災害発生時の医療救護活動において重要な役割を担う医療機関、防災拠点となる県庁第一別館の耐震整備に取り組むこととした。

(3) 口蹄疫対策

口蹄疫の防疫体制の徹底を図るため、口蹄疫防疫対策マニュアルに基づき防疫演習を実施するとともに、口蹄疫など家畜伝染病の発生に備えて、本県畜産振興の拠点である畜産研究センターに車両消毒装置を設置するなど危機管理体制の強化を図ることとした。

2 経済・雇用対策

厳しい経営環境にある中小企業に対し、年末資金の融資枠を確保するとともに、特に収益性が悪化している中小企業者等を支援するため、融資制度の拡充を図ることとした。

また、県内の雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しく、安定的な雇用機会の創出・確保を図るため、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うほか、本県への企業誘致の促進に努め、雇用の創出を図ることとした。

3 地域医療の充実

地域の救急医療体制の充実・強化を図るため、大洲・喜多地区休日・夜間急患センター（仮称）の整備や救急医療医師の確保、看護師の養成などに取り組むとともに、市町や関係機関と連携して県民の医療機関への適切な受診を普及・促進する県民運動を推進することとした。

また、県外在住県人医師と県内医療関係者等との交流や連携を促進し、地域医療の再生・活性化に向けた新たな取り組みを進めるほか、愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例の施行を契機に、条例の周知や啓発イベントを実施するなど、歯と口腔の健康づくりを推進することとした。

4 教育・福祉の充実

(1) 教育・文化・スポーツの充実

県立学校校舎の耐震化をはじめ、障害児教育の充実を図るため、特別支援学校の教育環境の整備に取り組むとともに、総合科学博物館及び歴史文化博物館において、新たに幼児や子育て世代を対象とした体験型イベント等を実施し、自然科学や歴史文化に関する学習機会の提供に努めるほか、愛媛マラソン大会の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図ることとした。

(2) 福祉の充実

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、障害者に対する虐待を防止するため、市町や関係機関等との連携・協力体制の整備・充実を図ることとした。

また、高齢者の状態に即した適切な医療・介護サービスを提供する体制を整備するため、医療療養病床の介護保険施設等への転換を進めるとともに、子育て支援の強化を図るため、老朽化の進む県立児童福祉施設の整備に取り組むほか、ひとり親家庭等への就業支援の拡充に努めることとした。

5 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

今後の本県経済の持続的発展を図るため、経済成長戦略 2010 の実現に向けた事業に取り組む中小企業等を積極的に支援するほか、成長産業の創出を目指し、産学官の連携による戦略的な試験研究に取り組むこととした。

さらに、高速道路の宇和島延伸を契機とした観光振興イベントの平成24年度実施に向け、地元市町等と連携して開催準備に取り組むこととした。

(2) 農林水産業の振興

森林そ生緊急対策基金を活用した間伐の促進により、森林整備を加速化するとともに、地域材を利用した木造住宅の建設を促進し、地域材の利用拡大を図るほか、原木乾しいたけの生産振興に努めることとした。

また、愛媛大学と連携して、林業研究センターに愛媛大学大学院森林環境管理特別コースを設置し、森林・林業に携わる人材の育成に取り組むこととした。

さらに、農家所得の向上等を図るため、産学官の連携の下、農産物の機能性を活かした新たな加工食品の開発を進めることとした。

6 その他

公共交通の維持・活性化を図るため、松山以南の高速道路無料化社会実験により影響を受けている鉄道・バス事業者の利用促進策などの取り組みを支援することとした。

◎この結果

平成22年度9月補正予算の総額は、

一般会計	197億8,148万円	(21年9月)	500億5,483万円)
特別会計	—	(21年9月)	21億2,822万円)
企業会計	—	(21年9月)	220億7,695万円)
合計	197億8,148万円	(21年9月)	742億6,000万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	309億3,977万円の減	(4.70%の減)
特別会計	61億3,982万円の減	(4.98%の減)
企業会計	182億5,445万円の減	(22.98%の減)
合計	553億3,404万円の減	(6.43%の減)

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	1億2,969万円
負担金、寄附金等	1,645万円
その他の特定財源	178億6,387万円
一般財源	17億7,147万円

[地方交付税	3億2,415万円
	繰越金	1億1,332万円
	県債	13億3,400万円

である。